

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額について

【担当省庁】内閣府

## 奈良県における取組



本県にこれまで**総額335億円もの臨時交付金を交付**いただき、感染拡大の防止と地域経済や住民生活の維持に大いに活用させていただいたことに感謝

### これまでの主な取組

制度融資による事業者の資金繰り支援をはじめ、県内宿泊等促進キャンペーン、感染防止対策を実施する飲食店や宿泊施設の認証制度の創設など、臨時交付金を活用し、**感染拡大防止と地域経済の維持の両立**を図る取組を全力で進めてきました。

これらの取組により、新型コロナウイルス関連による**企業倒産等件数は、これまで21件**にとどまっています（全国平均：49.7件）。

※民間信用調査会社調べ（R3.10.29現在）

### 【感染拡大防止】

（感染防止対策を実施する飲食店等・宿泊施設の認証制度の創設・支援）

- 県が定めるチェックリストに沿った感染防止対策を実施する飲食店等・宿泊施設を県が認証する制度を令和3年5月25日から開始。

（**飲食店等1,206件、宿泊施設237件**を認証（R3.10.31現在））

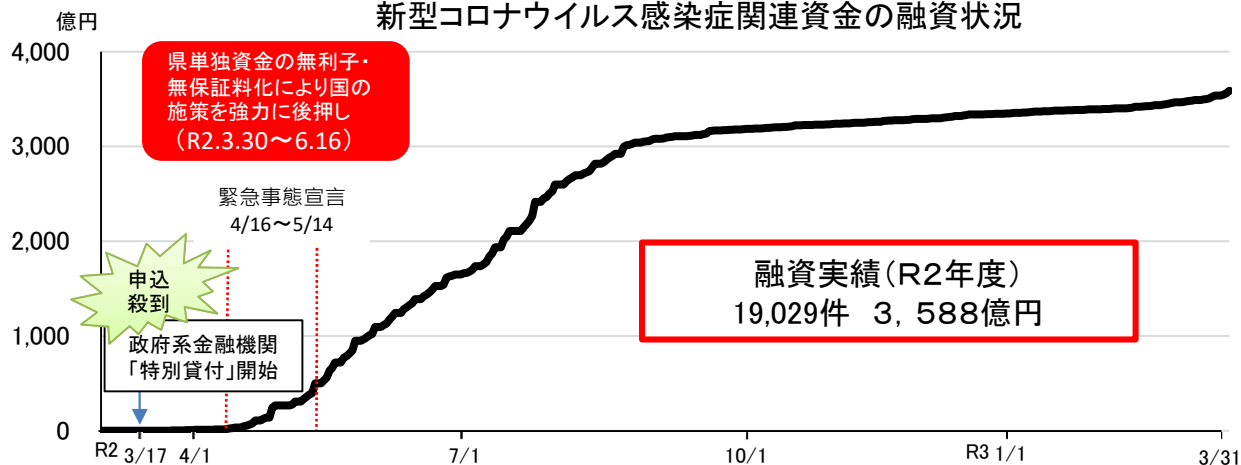
- 認証取得に向けた感染防止対策施設支援補助金（補助対象経費の3/4、上限は、飲食店等：20万円、宿泊施設：規模に応じ最大750万円）を県が支給（**飲食店等735件、宿泊施設118件**が申請（R3.10.31現在））。

### 【地域経済の維持】

（制度融資）

- 令和2年3月30日から**全国に先駆けて**開始した無利子・無保証料をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連資金は融資額が当初想定以上に伸び令和2年度の融資実績は19,029件、3,588億円（**令和3年度以降の県負担額は432億円**）。
- 後年度の県負担（利子補給事業・信用保証料補助事業）に備えるため、新たに奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を設置（臨時交付金**50億円を積立**）。
- 令和3年度においても切れ目ない資金繰り支援を行うため、新たに伴走支援型の資金を創設するなど、**1,500億円規模の融資枠**を用意。

## 新型コロナウイルス感染症関連資金の融資状況



(飲食クーポンによる新型コロナワクチン接種促進事業)

- 飲食店等の認証取得及び県民の積極的なワクチン接種を促進するため**認証を受けた店舗で使用できる飲食クーポン券3,000円分**を抽選の上、ワクチン接種済みの**県民20万人**に配布予定。

(県内宿泊等促進キャンペーン)

- 県内の観光需要を喚起するため、県民が、県内の宿泊施設を利用する際、料金を割り引くキャンペーンを令和2年度に実施（延べ9万人が利用）。令和3年度も、県内の観光の促進、県民による奈良の魅力の新発見・再発見、県内観光業の回復、認証制度・ワクチン接種の促進を図るため実施予定。

### 地域の実情に応じた交付金の活用

- 今回のコロナ禍を契機に、大阪などの**大都市に依存してきた本県の経済・社会の現状を見直し**、地域の自立が求められていることを認識したところです。
- 交付金を活用し、引き続き、**科学的根拠に基づく感染防止対策**に取り組むとともに、**地域の自立につながる地方創生の取組**を実行する必要があります。

## 国にお願いすること

- 今後も長期にわたる**コロナとの持続力のある戦いに十分対応**することができるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の**さらなる増額と基金の対象事業期間の延長**など、充実した財政支援をお願いしたい。

【県担当部局】

知事公室政策推進課  
文化・教育・くらし創造部消費・生活安全課  
産業・観光・雇用振興部地域産業課  
産業・観光・雇用振興部観光局ならの観光力向上課  
食と農の振興部豊かな食と農の振興課